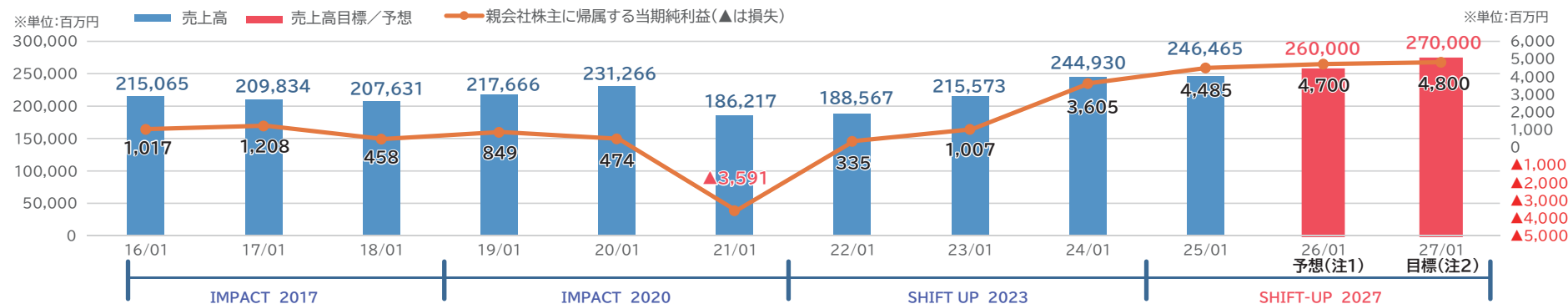
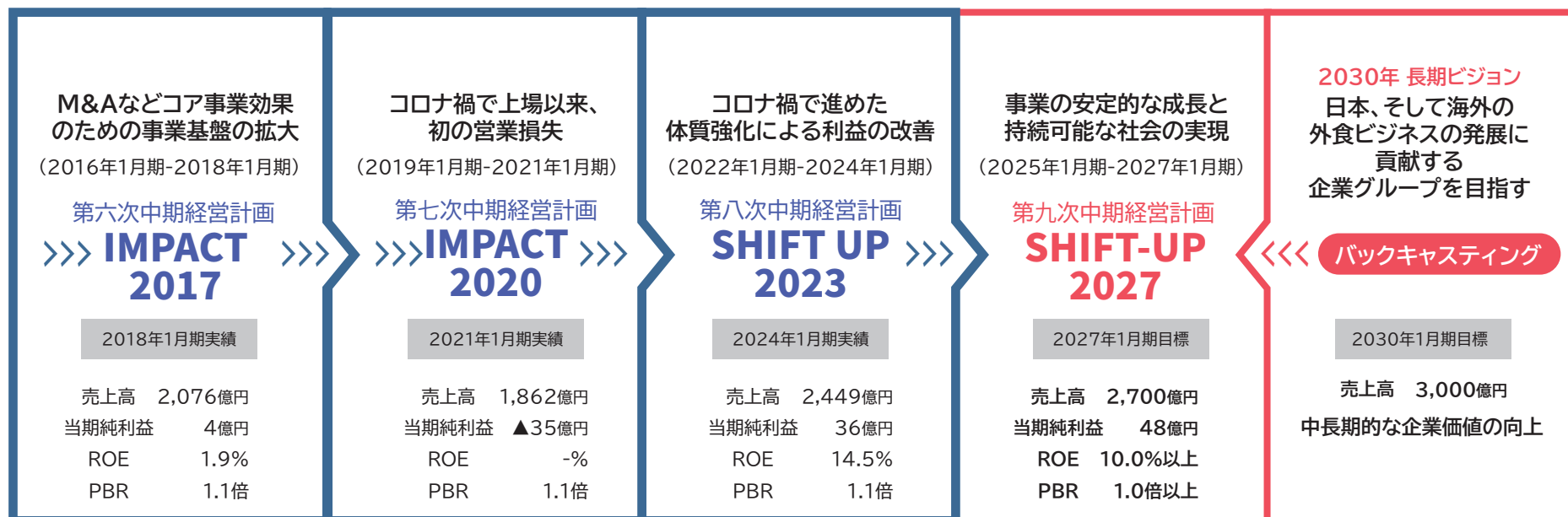


2030年、外食ビジネスの発展にさらに貢献できるグループを目指して

中期経営計画(3カ年計画)「SHIFT-UP 2027」では、「新たな成長ステージへの変革」「サステナビリティ経営の推進」「企業認知度の向上と株主還元」の3つを重点施策に掲げ、具体的な取り組みを推進することにより、持続的な成長を目指しています。また、本中期経営計画の延長線上にある2030年1月期に向けた長期ビジョンとして「日本、そして海外の外食ビジネスの発展に貢献する企業グループを目指す」ことを掲げており、このビジョンの実現を図ることで中長期的な企業価値の向上を目指しています。



(注1)2025年9月11日公表の予想値

(注2)2025年3月13日公表の目標値(2025年3月13日付「2025年1月期決算短信」において、2027年1月期の売上高及び当期純利益の目標を上方修正いたしました。)

2030年 長期ビジョン

日本、そして海外の外食ビジネスの
発展に貢献する企業グループを目指す

2030年1月期 目標

売上高…3,000億円

中期経営計画「SHIFT-UP2027」は3つの重点施策を推進し、2030年長期ビジョン「日本、そして海外の外食ビジネスの発展に貢献する企業グループを目指す」の実現に取り組んでいます。

3つの重点施策

- 01 新たな成長ステージへの変革
- 02 サステナビリティ経営の推進
- 03 企業認知度の向上と株主還元の継続

2027年1月期 目標

売上高…2,700億円※ ROE…10.0%以上

当期純利益……48億円※ PBR…1.0倍以上

※2025年3月13日付で値を修正

中期経営計画 SHIFT-UP 2027

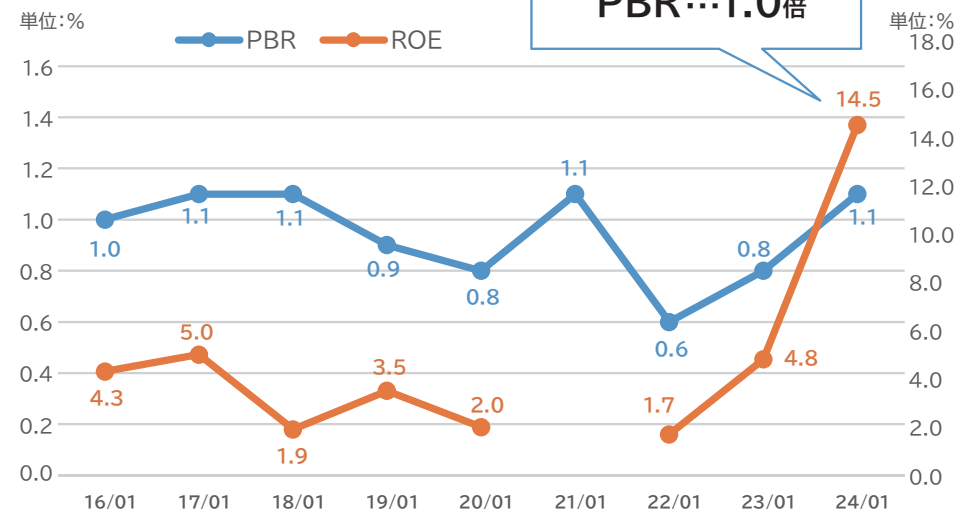
単位:百万円

	2025年1月期 実績	2026年1月期 予想※	増減額
売上高	246,465	260,000	+13,535
営業利益	7,496	7,900	+404
経常利益	7,693	8,000	+307
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,485	4,700	+215
1株当たり 当期純利益(円)	416.92円	436.95円	+20.03円

※2025年9月11日公表

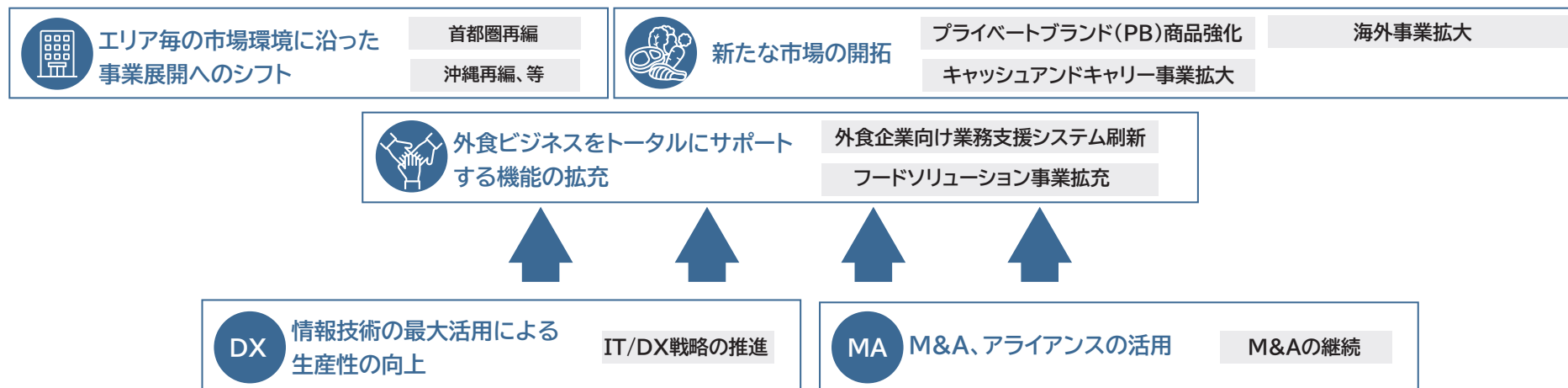
2025年1月期 実績

ROE…15.5%
PBR…1.0倍



3つの重点施策 01 新たな成長ステージへの変革「5つのテーマ」

事業の安定的な成長並びに一層の収益力の向上(ROE改善)に向け、次のテーマに関して取り組み、新たな成長ステージへの変革を実現します。



トピックス エリア毎の市場環境に沿った事業展開へのシフト

「(株)トーホーフードサービス横浜支店 横浜 DC」を開設

2024 年度を初年度とする中期経営計画(3カ年計画)「SHIFT-UP 2027」において、国内最大の外食市場である首都圏の市場環境に対応した物流体制を再構築し、更なるシェア拡大を図ることを成長戦略の一つに位置づけています。

以前の東京都・神奈川県の実業体制は、在庫型営業拠点を東京都に2事業所、神奈川県に5事業所を設置し、得意先への配送を行っていましたが、2024 年 12 月より神奈川県下の4事業所(西湘支店除く)を「横浜支店 横浜DC」に移転統合しました。

東京都内への物流については、既存の事業所に加え、新たに、得意先に近い繁華街に小型の配送拠点(フロント)を配置し、「横浜支店 横浜DC」をマザーセンターとしてフロントへの商品供給を行い、フロントから周辺の得意先に配送する「マザー&フロント体制」の構築を進めています。

2025年のスケジュール

【首都圏エリア】

茨城県内で業務用食品卸売事業を展開する(株)トーホー・北関東は、2025年3月10日、新たに「茨城西支店」を開設し、既存拠点である「筑西支店」と「つくば営業所」を統合。

【京都エリア・金沢エリア】

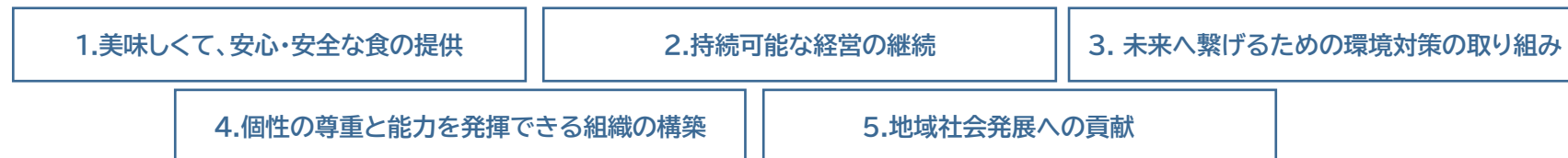
(株)トーホーフードサービスは、市場が拡大している京都エリア・金沢エリアのシェア拡大を図るため2025年4月1日「京都支店」を、11月10日に「金沢支店(予定)」を新築移転。

【沖縄エリア】

沖縄県内でディストリビューター事業とキャッシュアンドキャリー事業を展開する(株)トーホー沖縄は、2025年11月、市場が拡大している宮古島に「宮古島営業所」及び「A-プライス宮古島店」を開設予定。

3つの重点施策 02 サステナビリティ経営の推進「5つのテーマ」 P28 ~

当社グループは、食品とそれに関連するサービスを提供する企業グループとしての責任を自覚し、食を通して「社員・従業員」「お客様」「取引先様」「株主様」そして「地域社会」の5人のステークホルダーを豊かにする企業活動を実践し、“持続可能な社会の実現”と“事業の安定的な成長”を目指すためサステナビリティ方針を掲げています。サステナビリティ方針の具体化を目指し、長期的な目標として次の内容を掲げその達成を目指しています。



3つの重点施策 03 企業認知度の向上と株主還元の継続「2つのテーマ」

1. 企業認知度の向上

IR機会の拡大、適時適切な情報開示の強化等により企業認知度の向上を図り、適正な株価形成及び企業価値向上を実現していきます。

- ・ IR機会の拡大
- ・ 適時適切な情報開示の強化
- ・ ブランド認知度向上とファンの拡大

2. 株主還元の継続

中長期的な企業価値の向上に向けて、将来の事業展開に備えた内部留保を図りながら、株主の皆様へ継続的に安定配当を行っていくことを目指しています。2025年1月期の配当は、期末配当を1株当たり70円、年間配当は1株当たり125円(配当性向30%、前期の1株当たり年間配当から35円の増配)とさせていただきます。当中期経営計画「SHIFT-UP 2027」の最終年度(2027年1月期)までに配当性向40%の達成を目指します。

対話実績

2025年1月期

アナリスト 機関投資家	個別面談	41回
	決算説明会	2回
個人投資家	グループ展示商談会での 来場者への説明	2回

2026年1月期は、IRフェアへの初出展等、個人投資家向けIR活動を強化していきます。

